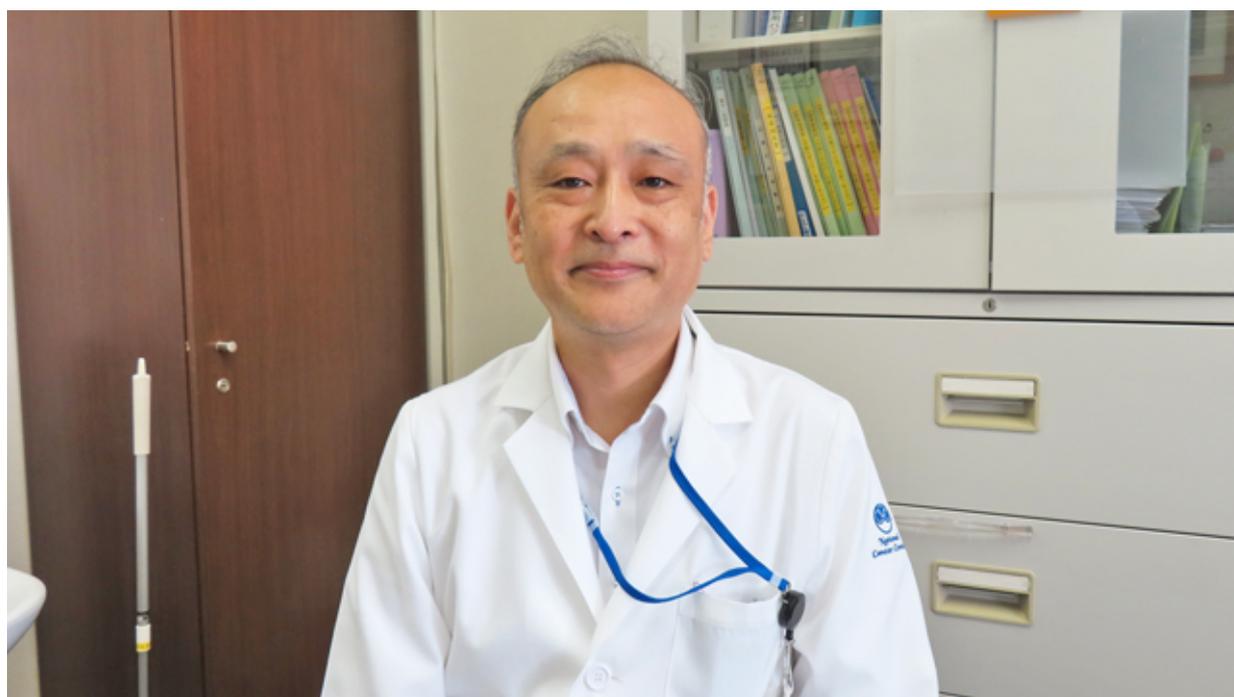


薬学生向けのがん治療認定制度創設

JASPO、「薬局志望者も積極的に活用を」

2025/9/5 15:34



JASPOの近藤理事長

日本臨床腫瘍薬学会 (JASPO) はこのほど、薬学生のための新たな認定資格制度「がん治療薬学生エキスパート (PSECC)」を立ち上げた。薬学部の授業は、がんの専門家ではない教員が表面的に扱うケースも多いことから、現場の実態を踏まえた講習プログラムを用意。受講者を対象に11月にウェブ試験を実施し、年内にも初認定の見通しだ。近藤直樹理事長 (国立がん研究センター東病院薬剤部長) は、がんの専門的知識を持つ薬局薬剤師が病院に比べ少ないことが課題だとし「薬局志望の学生も積極的に認定制度を活用してほしい」と期待を込める。

制度創設の背景について鈴木賢一副理事長 (東京薬科大薬学部教授) は、がんは領域が幅広く、薬学教育で「『がん』とひとくくりの疾患で捉えるのは非常に無理がある」と話す。しかし教育の現場では、「臨床経験を持たない教員が、がんの臨床や薬物治療に関する授業

を行うケースが見受けられる」とし、興味のある学生が、がんに特化した「プラスアルファ」の学習ができる環境が必要だと説明する。

また鈴木氏は、就職活動時に「がん薬物療法に携わりたい」とアピールする学生は増えているものの、採用側が面接だけで意欲を押し量ることは難しいと指摘。認定制度があることで、学生にはアピールの根拠とすることができ、採用側にも判断の物差しの一つになると述べた。

●実務実習前の取得推奨

認定取得には、講習を受講後に試験に合格する必要がある。講習は、これまで学生会員に提供していた、がんの基本知識を学ぶ4時間30分（6演題）の「スタートアップセミナー」に加え、9時間50分（8演題）の「実地研修入門セミナー」を用意。鈴木氏は「患者さんのアセスメントや副作用の管理まで幅広く話すので、大学の授業とは奥深さが違う」と強調する。

受講費は無料に設定。松尾宏一理事（福岡大薬学部教授）は「先行投資のつもり。赤字覚悟」と明かす。松尾氏は「意欲さえあれば1年生からでも受験できる」とした上で、4年生で認定取得ができると、5年生での実務実習での学びも深くなると述べた。試験は「国家試験の平易なレベル」の問題を想定しているという。

●専門医療機関連携薬局「まだまだ少ない」

近藤氏は認定創設について「超目玉の事業。なんとか成功させたい」と意気込む。卒後教育も必要だとしつつ「がんに興味を持っている学生がそれなりにいるのに、大学にその受け皿が必ずしもあるわけではない。学会として卒業前の段階から間口を広げ、患者さんや他職種から信頼される薬剤師を育成する大きなきっかけになればいい」と期待を述べた。

また近藤氏は、がん診療連携拠点病院が400施設以上あるのに対し専門医療機関連携薬局が約200薬局にとどまっていることが課題だと指摘。「1000薬局は必要ではないかと個人的には思う」と述べ、がん患者への対応に長けた薬局薬剤師を増やしていくためにも、薬局志望の学生にも認定取得を前向きに考えてほしいと要望した。（小泉 壮登）